

目次

I. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針	4
II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況	
(1) 高品質な提携ネットワーク整備、提案力・サポート力の強化	4
(2) 企業のライフステージに応じたサポート強化	4
(3) 経営課題に応じた態勢構築、中小企業に適した資金供給手法の徹底	4
(4) 地域との共存共栄を目指すソリューション提供	5
III. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況	5
1 提携ネットワークの取組状況	5
(1) 地元の自治体との連携	5
(2) 主要な大学・公的研究機関との連携	5
(3) 公的機関等との連携	5
(4) 他の金融機関等との連携	5
(5) 池田泉州ホールディングスグループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施	6
2 企業のライフステージに応じた取組状況	6
(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）	6
(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）	7
(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）	7
3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況	8
(1) 事業価値を見極める融資への取組状況	8
(2) ファンドを活用したサポート力の強化	8
(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況	8
4 地域との共存共栄を目指した取組状況	9
(1) 地域の雇用促進に向けた取組み	9
(2) ライフステージに応じた取組み	10
(3) 持続可能な地域社会の実現に向けて	10
(4) 2025年大阪・関西万博へのかかわりについて	11
IV. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果	11
(1) 中小企業向け取引の拡充	11

I. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組方針

池田泉州ホールディングスグループは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に積極的に取り組むべく、以下の方針を掲げております。

- 1 高品質な提携ネットワークを整備し、提案力・サポート力等の強化を図ります。
- 2 企業のライフステージに応じた最適な提案を行い、取引先企業の支援強化に努めます。
- 3 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底を図ります。
- 4 地域との共存共栄を目指し、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

II. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する態勢整備の状況

池田泉州ホールディングスグループでは、中小企業の経営支援及び地域の活性化に向けて、以下のとおりグループ内態勢を整えております。

(1) 高品質な提携ネットワーク整備、提案力・サポート力等の強化

- 池田泉州ホールディングスグループでは、グループ体となった総合金融サービスの提供を行っております。
- 2021年6月、「グループ戦略部」を設置致しました。グループ会社全体のリソースを最大限に利用して、徹底したソリューションビジネスの提供を行ってまいります。
- 2022年10月、池田泉州債権回収株式会社の営業を開始いたしました。ウィズコロナ・アフターコロナにおける取引先の経営改善や事業再生の支援の強化に努めてまいります。



(2) 企業のライフステージに応じたサポート強化

- 取引先企業の事業内容や成長性などを適切に評価（「事業性評価」）した融資や、コンサルティング機能の発揮による経営改善の支援等、ライフステージに応じた取引先企業へのサポートを図るべく、「中小企業サポート向上に関する基本方針」を制定しております。

(3) 経営課題に応じた態勢構築、中小企業に適した資金供給手法の徹底

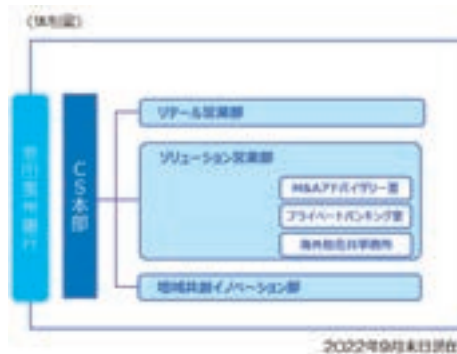
- 池田泉州銀行融資部内に経営支援室を設置し、雇用維持を前提とした事業再生支援を実施しております。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

(4) 地域との共存共栄を目指すソリューション提供

- コーポレートソリューション部門では、「企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションの提供」「M&Aソリューションの強化（ハンズオン型ソリューション等）」「企業の人材に関する多様なニーズにお応えする人材ソリューションの強化」に取り組んでおります。
- CS本部内のソリューション営業部に、M&Aアドバイザリー室、プライベートバンキング室、海外駐在員事務所を設置し、課題解決に向けたソリューションを提供しております。



Ⅲ. 中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組状況

1 提携ネットワークの取組状況

池田泉州ホールディングスグループでは、地元の自治体、主要大学、公的研究機関及び公的金融機関等との提携ネットワークを構築し、グループの提案力・サポート力の強化に取り組んでおります。

(1) 地元の自治体との連携

- 27地元自治体と産業振興連携協定を締結し、「産業振興融資ファンド」「地域創生融資ファンド」を創設、商工会議所とも連携しながら、地域の活性化とお客さまサービスの向上に努めております。

[表01] 連携自治体数

連携協定を締結した自治体等（2022年9月末時点）	27先
---------------------------	-----

(2) 主要な大学・公的研究機関との連携

- 産学官の連携による地域の活性化を図るべく、主要な大学15校、公的研究機関10機関と連携しております。

[表02] 連携大学数、連携公的研究機関数

連携協定を締結した大学等 (2022年9月末時点)	15先
連携協定を締結した公的研究機関等 (2022年9月末時点)	10先

(3) 公的機関等との連携

- 大阪労働局、大阪観光局、近畿総合通信局等の公的機関と連携協定を締結し、お互いのノウハウを活かし取引先企業のサポートを行っております。

(4) 他の金融機関等との連携

- 国内外の金融機関と積極的に連携し、取引先企業のサポートを行っております。海外の金融機関との業務協力協定は12の国・地域の海外現地銀行12行となりました。

[表03] 連携金融機関数

連携協定を締結した国内公的金融機関 (2022年9月末時点)	3先
連携協定を締結した海外現地銀行等 (2022年9月末時点)	12先 (12の国・地域)

(5) 池田泉州ホールディングスグループのネットワークを活かしたビジネスマッチングの実施

- ・取引先企業が抱える様々な課題を的確に解決するために、多様なビジネスマッチングを展開しております。

2 企業のライフステージに応じた取組状況

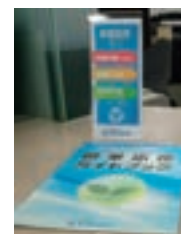
池田泉州ホールディングスグループでは、企業のライフステージに応じた様々な施策・商品をラインナップしております。目的に応じた融資商品に加え、成長マネーの供給やベンチャー育成、外部専門家のノウハウの提供等を目的としたファンドを用意するとともに、様々なセミナー等を通じて、取引先企業をサポートしております。

(1) 創業・新規事業開拓の支援（主に創業期）

① 「創業応援窓口」の設置

- ・創業に関する相談受付を行う「創業応援窓口」を設置、創業計画の策定から資金調達・開業まで、地元自治体・商工会議所等と連携し、外部専門家の紹介や国・自治体の補助金活用のご案内等、起業するお客さまをトータルでサポートしております。

創業応援窓口



② 創業・新規事業を応援する各種ローンをラインナップ

- ・以下のとおり創業・新規事業を応援する各種商品をご用意しております。

[表04] 各種融資商品の設定状況（創業先等）

クリニック応援ローンの取扱開始 (2013年6月開始以降、2022年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	1,245件/67,847百万円
創業応援ローン「夢ひろがる」の取扱開始 (2015年9月開始以降、2022年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	3,103件/22,495百万円

③ 助成金制度（ニュービジネス助成金・イノベーション研究開発助成金）を運営

- ・地域の新規性や独自性等を有するビジネスプランを助成対象とした「ニュービジネス助成金」、地域の中小企業等が大学や公的研究機関等との共同研究、委託研究等を通じて行う将来性を有するビジネスプランを助成対象とした「イノベーション研究開発助成金」を取り扱っております。これらの助成金制度の応募総数は以下のとおりです。

[表05] ニュービジネス助成金の最近3年間の応募・受賞件数とこれまでの累計

	第21回 (募集期間) 2020/8~10	第22回 (募集期間) 2021/8~10	第23回 (募集期間) 2022/8~10	前年比	第1回(2003年) からの累計
応募件数	116件	118件	103件	△15件	2,659件
受賞件数	19件	18件	—	—	268件

[表06] イノベーション研究開発助成金の最近3年間の応募・採択件数と累計

	第17回 (募集期間) 2020/8~10	第18回 (募集期間) 2021/8~10	第19回 (募集期間) 2022/8~10	前年比	第1回(2004年) からの累計
応募件数	43件	55件	51件	△4件	1,140件
採択件数	7件	9件	—	—	242件

④ 「新市場創造型標準化制度」に支援パートナー機関として参加

- ・「新市場創造型標準化制度」の地元中堅・中小企業への普及を目的に、2015年に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度」におけるパートナー機関として、取引先企業の標準化に向けた取組みのサポートを行っております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

- ⑤ ファンドを活用した創業先等に対する成長マネーの供給、ベンチャー企業の育成
- 2025年の大阪・関西万博開催を見据え、「SDGsが達成される社会」、「Society5.0の実現」に向けて大阪・関西地域のオープンイノベーションによるベンチャーファンド「関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合」を設立しております。関西地域の活性化に取り組みられる企業や公的機関から各々の連携手法により資金供給や成長支援で参画いただき、地域経済活性化につながる「産学官ネットワークによるイノベーションエコシステム」を構築するものであり、イノベーション創出が期待できる独自性の高い技術・サービスを保有し、将来性が見込まれる企業の育成に取り組んでおります。

(2) 成長段階における支援（主に成長期・安定期）

- ① 「M&Aアドバイザリー室」による事業譲渡・事業拡大サポート
- ソリューション営業部内に「M&Aアドバイザリー室」を設置し、事業戦略上の企業・事業買収ニーズや事業承継ニーズへの最適なサポートを提供しております。
- ② 成長段階にある企業を応援する商品ラインナップ
- 池田泉州ホールディングスグループは、成長段階にある企業を応援するため、様々な商品ラインナップをご用意しております。
 - 環境保全に向けた取組みを実践する事業者や省エネ・節電、CO₂削減等を目的とした事業資金を対象とした「環境応援ローン」の取扱い。
 - 創業後間もないアリーステージにある事業者の「技術（技）」に着目し、公的研究機関や大学の専門家からの助言のもと、タイムリーに資金ニーズに対応する「ものづくり技術応援融資“技ひろがる”」の取扱い。
 - 「健康経営」や、「働き方改革」を実践する中小企業を対象とした「人財活躍応援融資“輝きひろがる”」の取扱い。
- ③ 成長段階における支援に関するセミナー等の開催
- 企業の成長段階における支援を行うため、様々なセミナーを開催しております。主なセミナーの開催状況は以下のとおりです。



【表07】 成長段階における支援に関するセミナー等の開催状況

次世代の経営者向け経営塾「萌稔塾」を開催 (2007年4月開始以降、2022年9月末まで)	累計157回開催
ものづくり補助金の説明会を開催 (2014年2月開始以降、2022年9月末まで)	累計11回開催、参加総数880先
国内ビジネス商談会を開催 (2014年6月開始以降、2022年9月末まで)	累計46回開催、参加総数1,099先

④ ポジティブ・インパクト・ファイナンスの取扱開始

- 2022年4月、池田泉州銀行は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを分析・評価し、お客さまが設定されたKPIの達成支援等を通じて、環境・社会課題の解決と、企業価値向上に繋がることを目的とした融資商品）の取扱いを開始いたしました。

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援（主に再生期・低迷期）

- ① 事業再構築に関する取引先支援
- 新型コロナウイルスにより事業の再構築が必要となった取引先の支援の為に、事業再構築補助金の申請サポートや、池田泉州銀行のアライアンス先を紹介しております。

【表08】 事業再構築補助金の申請サポート状況

	2021/3期	2022/3期		2022/9期
	2020/10～ 2021/3末	2021/4～ 2021/9末	2021/10～ 2022/3末	2022/4～ 2022/9末
補助金等活用セミナー・相談会実施回数	1件	3件	1件	1件
セミナー・相談会参加件数	79件	181件	29件	6件
池田泉州銀行のアライアンス先紹介数	181件	302件	142件	151件
補助金を採択（確認書発行）した取引先数	0件	175件	133件	97件

② 金融仲介機能強化への取組み

- ・財務諸表に問題があるものの事業の継続性が認められる先に対して、これまでに蓄積してきた事業再生支援のノウハウを活用するとともに、借入金の一本化等による資金繰り支援を実施しております。

条件変更等に応じた取引先企業に対して、経営改善計画の策定支援及びその後のモニタリングを通じて、業況に応じたアドバイスを実施しております。

③ 株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）、大阪府中小企業再生支援協議会の活用

- ・REVICや大阪府中小企業再生支援協議会等と定例的に情報交換を行い、取引先企業に応じて最適な外部機関と連携のうえ、事業再生支援に取り組んでおります。

④ ファンドを通じた、経営改善先等に対する外部専門家のノウハウ・業務遂行能力等の提供

- ・外部の専門家と連携し、中小企業を対象とした企業再生支援ファンドや事業承継ファンドなどファンドを活用した支援に取り組んでおります。

3 中小企業に適した資金供給手法の取組状況

池田泉州ホールディングスグループでは、取引先企業の事業価値を評価した取組みを行うとともに、ファンドを活用した、ベンチャー企業支援を行っております。また、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

(1) 事業価値を見極める融資への取組状況

① 事業性評価による取引先サポート

- ・取引先企業との対話の一層の深化を図るため、事業性評価ツールを導入し、取引先企業の強みや課題を知り、効果的な本業支援やソリューション提案と迅速な与信判断に努めております。

② 大阪信用保証協会と連携した事業性評価融資保証

- ・大阪信用保証協会と連携した「金融機関連携型 事業性評価融資保証」として「成長応援融資 “ステージひろがるⅠ”」と「成長応援融資 “ステージひろがるⅡ”」の2商品を取り扱っております。本保証は、企業の将来性・成長性・経営力等を深く理解するために当行が作成する「事業性評価シート」と取引先が作成する「事業計画書」により、当行と保証協会が事業性や経営課題を共有するスキームとなっております。

(2) ファンドを活用したサポート力の強化

- ・創業・助成金先に対する資金サポートのラインナップとして、ファンドを通じた投資による成長マネーを供給しております。また、連携協定を締結した地元大学における研究成果等を活用したスタートアップ・アーリーステージベンチャーや、産学の共同研究から生まれたジョイントベンチャー等への投資を目的としたファンドを設立しております。

(3) 経営者保証に関するガイドラインへの取組状況

① ガイドラインで示された保証契約の在り方に基づく対応

- ・ガイドラインにおける合理性が認められる保証契約の在り方に基づき、法人・個人の一体性解消と、一体性解消を確保維持するためのガバナンスの構築、経営の透明性（財務状況の適時適切な開示）を満たすことを要件に中小企業の保証契約を見直しております。

② 顧客対応状況

- ・ホームページにて『経営者保証に関するガイドライン』への対応方針を開示するとともに、個々の融資先に対して、顧客から申し出があった場合だけでなく、新規融資申出のある先、事業承継先、保証期限到来先等についても対応しております。
- ・ガイドラインに沿った対応を行う際には、「経営状況確認チェックシート」に基づき、保証徴求方針及び適切な保証金額を提示したうえで、保証人にガイドラインの内容を説明のうえ対応しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

③ ガイドラインに沿った取組みの推進

- ・「融資基本規定」「与信取引に関する説明マニュアル」等の諸規定・マニュアルの改定を行うとともに、目利き力を生かした担保・保証・保証協会に依存しない融資の徹底を図っております。

【表09】 経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2021/3期		2022/3期		2022/9期
	2020/4～ 2020/9末	2020/10～ 2021/3末	2021/4～ 2021/9末	2021/10～ 2022/3末	2022/4～ 2022/9末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	4,164件	3,291件	2,540件	1,613件	2,153件
新規融資件数	11,557件	8,190件	5,636件	4,097件	4,772件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	36.0%	40.2%	45.1%	39.4%	45.1%

【表10】 新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2022/9期
$\{(①+②+③+④)/⑤\} \times 100$	45.1%
① 新規に無保証で融資した件数	2,153件
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤ 新規融資件数	4,772件

【表11】 事業承継時における保証徴求割合（4類型）

	2022/9期
新旧両経営者から保証徴求 = $\{⑥/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	3.5%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{⑦/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	6.9%
新経営者のみから保証徴求 = $\{⑧/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	89.7%
経営者からの保証徴求なし = $\{⑨/(⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	0.0%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	1件
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	2件
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	26件
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	0件

4 地域との共存共栄を目指した取組状況

池田泉州ホールディングスグループは、社会課題の解決を通じて、「しごと」を創造し、地域に「ひと」が集まる仕組み等を通じ、活気ある「まち」づくりに貢献できるよう努めます。

(1) 地域の雇用促進に向けた取組み

- ・地元企業の雇用促進と地域の求職者の就職支援を図るため、地元自治体や商工会議所、地元大学等と共同で合同企業説明会等を開催しております。
- ・2018年3月の金融庁監督指針改定を受け、同年11月に有料紹介事業の許可を取得致しました。
- ・その後、複数の事業会社との協同スキームを構築し、「有料紹介事業業務」を行っております。
- ・お客さまから多くのご相談を頂戴する中、外国人材の正社員採用ニーズも多く寄せられていることから、有料職業紹介業務の拡充を目的に、日本で就職を希望する外国人留学生の紹介も実施しており、外国人留学生を対象とした合同企業面接会を開催しました。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

- ・加えて、池田泉州銀行はきらぼし銀行と業務連携し、取引先企業における主にパート・アルバイト従業員の給料日前の資金ニーズにお応えする「前給」サービスを提供するなど、地域の雇用促進に向けた取組みを進めております。

[表12] 合同企業説明会の開催状況

地元の地方自治体と合同企業説明会開催 (2012年7月開始以降、2022年9月末まで)	累計60回開催、参加企業総数2,758先、 内定者数250人
--	-----------------------------------

(2) ライフステージに応じた取組み

- ・定住から妊娠、出産、子育てなどのライフステージに応じた、商品・サービスの提供を通じて、地域の活性化に取り組んでおります。主な商品ラインナップ及び実行状況は以下のとおりです。

[表13] 各種融資商品・預金商品の取扱状況

「エンゼルつみたて定期預金」取扱開始（2市町で取扱） (2007年11月開始以降、2022年9月末までの取扱件数/取扱金額の累計)	6,534件/2,212百万円
「親元近居住宅ローン、転入促進・定住促進住宅ローン」 取扱開始（13市町で取扱） (2013年4月開始以降、2022年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	892件/18,981百万円
「妊活・育活応援ローン」取扱開始 (2016年1月開始以降、2022年9月末までの実行件数/実行金額の累計)	246件/328百万円

[表14] 施策の取組状況

当行店舗内に「赤ちゃんの駅」設置 (2012年4月設置開始、2022年9月末時点)	15市町34店舗 (29拠点)
--	--------------------

(3) 持続可能な地域社会の実現に向けて

- ・「金（金融）」と「言（メディア）」が連携し、地元企業を応援するラジオ番組「日本一明るい経済電波新聞」を提供しております。多くの企業経営者の方に出演いただいております、これまでのラジオ番組出演企業数は以下のとおりです。

[表15] ラジオ番組出演企業数

	2021/3期	2022/3期	2022/9期	累計 (2015年度以降)
ラジオ番組出演企業数	57社	58社	30社	370社

- ・2022年12月、池田泉州ホールディングスは、株式会社アイシンと地域のAIオンデマンド型交通について相互に連携を図りながら推進することに合意致しました。地域のAIオンデマンド型交通の導入を通じて地域の交通不便の解消を図ると共に、事業者の皆さまと連携した高齢者支援等を行うことで、持続可能な地域社会に向けた取組みを進めてまいります。
- ・自治体や大企業等でSDGsの取組みが進展しており、地元中小企業・個人事業主においてもSDGsへの対応が経営課題の1つとなっております。お客様のSDGs達成に向けた取り組みに必要な資金ニーズにお応えするためソリューションメニューを提供し、中小企業の経営支援及び持続可能な地域社会や脱炭素社会の実現に向けて取り組んでおります。
- ・池田泉州ホールディングスグループは、環境分野、社会分野のサステナビリティに資するファイナンスを実行いたします。経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。
- ・池田泉州銀行は、日本銀行が実施する「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」への参加をしております。民間における気候変動対応を支援し、脱炭素を金融面から推し進めております。

[表16] サステナブルファイナンス実行額




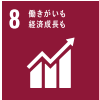

サステナブルファイナンス実行額 (2022年4月から2022年9月末時点までの累計)	529億円
---	-------





※2022年9月末時点気候変動対応を支援するための資金供給オペレーションの対象投融資残高：194.27億円





中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況（2022年度中間期）

(4) 2025年大阪・関西万博へのかかわりについて

- 2022年10月、2025年大阪・関西万博の大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」へ池田泉州銀行から事業計画案募集に提案した3テーマがリボンチャレンジとしての認定を受けました。池田泉州銀行は「展示・出展ゾーン」を活用し、認定を受けた3テーマの具体化を通じて地元企業に対して大阪・関西万博への参加機会を提供すると共に、出展企業の技術力、魅力を効果的に発信できるようにサポートいたします。

企画名	みんなで描こう、誰もが暮らしやすい社会 ～未来の生き方・働き方～
テーマ	ヘルスケア、SDGs、ライフスタイル
概要	「ウェルビーイング (Well-being)」の実現に向けて活動する企業が思い描く少し先の未来を楽しく体験してもらえる空間を創出します。ジェンダー問題や従業員の健康維持など、生き方・働き方に関する社会課題解決のために活躍する企業の技術やサービスを用い、「誰もが生きやすい近未来の社会や職場」を表現し、未来のライフスタイルを体感してもらうことで、来場者のより充実した人生に繋がるきっかけとなることをめざします。
SDGs への貢献	    

企画名	大阪発！ワクワクする未来の暮らし ～世界一おもしろい都市をめざして～
テーマ	REBORN、ライフスタイル、コミュニケーション
概要	明るく楽しい未来を創造する企業家たちによる大阪の未来予想図を表現し、大阪から「ワクワク」と「おもしろい」を世界へ発信します。多様化する生活者のニーズに寄り添った高品質な製品やサービスの開発を行っている企業の技術を用いて、未来の大阪での暮らしを、「交流」や「対話」を軸に表現し、来場者が思わずワクワクし笑顔になるコンテンツを展開します。
SDGs への貢献	   

企画名	共に創ろう、ヒトとモノとデジタルの未来 ～デジタル技術で変わる、大阪のモノづくり～
テーマ	REBORN、デジタル、環境
概要	Society5.0における未来の「モノづくり現場」を体感してもらえる空間を創出します。デジタル技術を活用して、変化を続ける産業界のなかでも、製造業にフォーカスを当て、デジタルトランスフォーメーション (DX) を進める企業と、その技術を提供するスタートアップの取組みを「未来の製造現場」として表現し、来場者が未来の製造業のあり方を体感できるコンテンツの展開をめざします。
SDGs への貢献	   

IV. 「中小企業の経営支援及び地域の活性化」に関する取組みの成果

(1) 中小企業向け取引の拡充

池田泉州ホールディングスグループでは、取引先企業のニーズに応じた様々なご提案を行い、取引先企業の成長に資する取組みに努めることがメイン取引先数の増加に繋がると考えております。引き続き、企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点としたライフステージ別の伴走型ソリューションを提供できるよう努めてまいります。